事業群評価調書（平成30年度実施）

基本戦略名	4　生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	県民生活部男女参画・女性活躍推進室
施策名	（2）女性の活躍推進	課（室）長名	有吉　佳代子
事業群名	①　あらゆる分野における男女共同参画の推進 ②　女性のライフステージに応じた就労支援及び男女がともに働きやすい環境の整備 ③　女性の人材育成と活躍促進	事業群関係課(室)	

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

①男女共同参画社会の実現を目指し、長崎県男女共同参画推進員及び市町等と連携した普及啓発等により、政策決定過程への女性の参画拡大、家庭生活や地域活動への男性の参画促進など、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。
②働きたい、働き続けたいという女性の希望の実現のため、出産・子育て・介護等の女性のライフステージに応じた就労支援を行うとともに、女性の職域拡大への支援を行います。また、男女がともに働きやすい環境づくりの促進や仕事と家庭の両立に向けた保育サービスの充実に取り組みます。
③女性の活躍を促進するため、女性の人材育成や企業・団体等における女性の登用等を促進するとともに、起業など地域における女性の活躍を支援します。

（取組項目）

ⅰ)男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備(事業群①)
ⅱ)女性のライフステージに応じたきめ細かな就労支援の実施(事業群②)
ⅲ)男女がともに働きやすい環境の整備(事業群②)
ⅳ)女性の人材育成と活躍促進(事業群③)

事業群

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
①「男女共同参画社会」という用語の認知度	目標値①		80.0%	81.0%	82.0%	83.5%	85.0%	85.0%（H32）
	実績値②	79.2%（H27）	84.0%	81.5%				進捗状況
	②／①		105%	100%				順調
指標		**基準年**	**H28**	**H29**	**H30**	**H31**	**H32**	**最終目標（年度）**
②「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数(単年)	目標値①		219人	226人	232人	232人	232人	232人（H32）
	実績値②	16人（H26）	481人	422人				進捗状況
	②／①		219%	186%				順調
指標		**基準年**	**H28**	**H29**	**H30**	**H31**	**H32**	**最終目標（年度）**
③女性人材ネットワーク登録件数(累計)	目標値①		60件	70件	80件	90件	100件	100件（H32）
	実績値②	0件（H26）	23件	60件				進捗状況
	②／①		38%	85%				やや遅れ

（進捗状況の分析）

①男女共同参画社会の重要性等について、ラジオ番組や情報誌の発行、各種週間等における啓発活動を実施した。また、県が委嘱している男女共同参画推進員・男女共同参画アドバイザーと市町が連携し、地域に根ざした取組を実施した。その結果、「男女共同参画社会」という用語の認知度は81.5%と、当該年度の目標を達成した。（H28年度84.0%から2.5ポイント低下）

②女性のライフステージに応じたきめ細かな就労支援を行った。その結果、年間就職者数は422人となった。（H28年度481人から59人減）
　このうち、巡回相談については、22人であった。（H28年度17人から5人増加）

③女性人材の掘り起こし及びネットワーク登録に努めたが、当該年度の目標には及ばなかった。しかし、登録者数はH28年度から37件増加し、60件となった。
　引き続き、女性人材ネットワークの登録促進に向け、県庁各部局や市町、企業等から幅広い分野の女性人材の情報収集を行っていく。

　このほか、事業所における管理職(係長級以上)に占める女性の割合は、H28年度27.9%から0.5ポイント上昇し、28.4%となった。

2. 29年度取組実績（H30新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費（単位:千円）			事業概要		指標（上段:活動指標、下段:成果指標）					29年度事業の成果等	中核事業
		所管課(室)名		H28実績 H29実績 H30計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業対象	29年度事業の実施状況（30年度新規・補正事業は事業内容）	指標	主な目標	H28目標 H29目標 H30目標	H28実績 H29実績	達成率		
1	取組項目i	男女共同参画基本施策推進事業	H27-H32	12,427	12,427	4,825	県民	県、男女共同参画推進センター、市町、男女共同参画推進員等の連携を強化し、男女共同参画基本計画を効果的に推進した。	活動指標	ラジオ番組の放送回数(回)	24	24	100%	ラジオ番組放送(24回)や情報誌発行(19,500部)、各種週間等における啓発活動を行うとともに、男女共同参画推進センター、市町、男女共同参画推進員等と連携した地域に根ざした取組により男女共同参画社会の形成に寄与した。	○
				14,009	14,009	4,023					24	24	100%		
											24				
									成果指標	「男女共同参画社会」という用語の認知度(%)	80.0	84.0	105%		
				14,961	14,740	6,397					81.0	81.5	100%		
		男女参画・女性活躍推進室									82.0				
2	取組項目ii	女性の再就職応援事業	H29-H32				就職を希望する女性	長崎県総合就業支援センター内に設置した「ウーマンズジョブほっとステーション」を運営し、県内各地域で巡回相談を実施するとともに、H29年度からは職場見学付きセミナー等を実施することにより、育児・介護などで制約が多い女性の就業について、相談者一人ひとりに寄り添った支援を行った。	活動指標	「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間延べ相談件数（件）				ウーマンズジョブほっとステーション及び巡回相談等において、ライフステージに応じたきめ細かな就労支援を実施し、422人の働きたい女性の後押しをすることができた。	○
				14,457	8,382	4,828					1,500	943	62%		
											1,500				
									成果指標	「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数(人)					
				15,625	7,813	4,798					445	422	94%		
		男女参画・女性活躍推進室									458				
3	取組項目iii iv	企業における女性活躍推進事業	H29-H32				県内企業、若手社員・大学生（男女とも） 県内企業、女性社員等	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定・実行等を支援するとともに、「ながさき女性活躍推進会議」と連携し、女性の継続就業や職域拡大、人材育成、ワーク・ライフ・バランスの推進などによる男女が共に働きやすい環境の整備を推進した。 女性のためのキャリアアップ研修を実施し、管理職候補となる女性を育成することによって、将来の女性管理職増加による女性の企業運営への参画につなげた。	活動指標	計画策定に係る地域別説明会・個別相談会開催回数(回)				女性活躍推進法の一般事業主行動計画策定に係る説明会・相談会を県内3地区で各2回、計6回開催し、40社47名が参加した。参加企業のうち、約6割が「計画の策定を検討している。」と回答するなど、計画策定に向けた意識転換を図ることができた。 ミドルマネジメント講座（5回連続講座）を、長崎地区、佐世保地区、諫早地区で開催し、女性の人材育成に寄与した。受講後のアンケートによる参加者の満足度は100%と目標を上回り、また、ほとんどの受講者において、管理職を目指す前向きな気持ちの変化があった。	○
											6	6	100%		
											4				
										ミドルマネジメント講座実施回数(回)					
				18,339	7,186	9,655					3	3	100%		
											3				
									成果指標	従業員300人以下の企業のうち、女性活躍推進法の一般事業主行動計画策定企業数(累計:件)					
											40	15	37%		
											70				
										ミドルマネジメント講座受講者の満足度(%)					
				18,262	7,520	9,595					80	100	125%		
		男女参画・女性活躍推進室									80				
4		若者意識改革事業	H29-H32				県内大学・短期大学の学生	県内大学生を対象に、キャリアデザインのセミナーを実施し、学生自身のキャリアデザインやワーク・ライフ・バランス等を考える機会を設けることで、継続就業や仕事と家庭の両立などについて若者の意識啓発を図った。	活動指標	ライフデザイン＆キャリア形成セミナー実施回数（回）				県内7大学8箇所にて計9回開催し、延べ1,058名の学生が受講した。 自身がこれから県内で生活する収支計算やロールモデルの経歴等の講義により、継続就業や仕事と家庭の両立などの意識の醸成に寄与した。	
				689	348	4,023					11	9	81%		
											11				
									成果指標	ライフデザイン＆キャリア形成セミナーによる意識啓発度（%）					
				812	406	3,998					80	91.2	114%		
		男女参画・女性活躍推進室									80				

5	取組項目 iii iv	女性起業家応援事業	H29-H32				県民（女性）	女性の新しいキャリアステージの形(女性の能力発揮、自己実現の場)としての起業を支援するとともに、創業時から事業継続時までを支える伴走型支援を行った。	活動指標	地域起業相談員育成研修会開催回数(回)		1	1	100%	地域起業相談員育成研修会（2日間）を1回開催し、女性の起業支援に関わる15名の相談スキル向上を図った。 女性起業家掘り起こしセミナー・相談会を県内3地区で開催し、65名が参加した。 約半数の受講者が起業への想いが強くなったと回答しており、具体的に起業を考え始める女性を掘り起こすことができた。	
				1,530	765	3,218						1				
									成果指標	「大浦お慶起業家育成プログラム」における起業件数(累計:件)						
				1,774	887	3,198						15	7	46%		
		男女参画・女性活躍推進室										30				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ）男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

・県が委嘱している男女共同参画推進員・男女共同参画アドバイザーの活動や県内8地域に設置した地域活動促進会議における地域に根ざした取組を支援した。
・H29年度から新たに実施した「地域における男女共同参画リーダー育成事業」(以下、「リーダー育成事業」)では、「防災における男女共同参画」、「男性の家庭参画」を基礎研修のテーマとして設定し、推進員やアドバイザーに地域で活動するにあたって必要となる知識や考え方を学んでいただいた。さらに、基礎研修で学んだことを踏まえ、実践研修として、各地域の活動促進会議において男女共同参画に関する取組を企画・実施していただいた。
・しかし、各地域の男女共同参画推進のリーダーとなる方々が地域で主体的な活動に取組むためには、企画力や実行力等の更なるスキルアップが必要である。そのため次年度も「リーダー育成事業」を継続して実施するとともに、男女共同参画推進に向けて活動していただける新たな人材の掘り起こしを行っていく必要がある。
・女性人材ネットワークの登録件数(累計)については、女性人材の情報の収集に取り組んだ結果、H29年度末で60件となった(H28年度末時点登録件数：23件)。今後も、目標件数達成に向けて、幅広く情報収集を行っていく。

ⅱ）女性のライフステージに応じたきめ細かな就労支援の実施

・ウーマンズジョブほっとステーション及び巡回相談等においてきめ細やかな就労支援を実施し、H29年度の相談件数は943件、就職決定者数は422人と、働きたいと考える県内の女性の就業に寄与したと考える。
・介護サービス、販売・接客、製造・建設業などの求人が多いが、特に女性においては事務職への就職希望が多いという求人求職のミスマッチ解消や、働きたいと考えているが具体的な就職活動に至っていない女性への支援を継続して実施する必要がある。

ⅲ）男女がともに働きやすい環境の整備

・一般事業主行動計画策定にかかる地域別説明会・相談会に40社が参加し、行動計画策定に向けた意識転換を図った。説明会参加企業の約6割が「計画策定を検討している」としているが、その後の策定には至っていない。一定期間注視し、必要に応じてアドバイザー派遣などによるきめ細やかな支援を行っていく必要がある。
・ライフデザインの重要性やキャリア形成についてセミナーを開催した結果、「参考になった」と答えた学生は9割以上であったことから、意識の醸成がなされたと考える。しかし、「継続就業したほうが良い」と答えた学生より、「出産を機に一度離職したほうが良い」と答えた学生の割合が高く、本事業が目的とする「女性の継続就業」「男性の家庭参画」のために、講義内容の見直しが必要である。

ⅳ）女性の人材育成と活躍促進

・事業所における管理職(係長級以上)に占める女性の割合は、H29年度で28.4%となり、前年（27.9%）から0.5ポイント上昇した。
・県内企業においては「必要な知識や経験、判断能力等を有する女性がいない」という事業所が26.6%を占めていることから、女性管理職登用に向け、女性人材の育成が必要である。なお、独自で研修を実施することが困難な中小企業における女性の登用を促進するため、今後とも、中長期的な人材育成の観点に立った継続的な取組が必要である。
・女性起業家掘り起こしセミナー・相談会に65名が参加し、受講者の機運の醸成を図るとともに、県内起業支援機関による具体的な起業相談につなげた。
・引き続き、県内各地での女性起業家を掘り起こすとともに、起業支援機関と連携した伴走型支援により、女性の起業を支援する。

４．30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 （H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載）	31年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目i	男女共同参画基本施策推進事業	・県民の男女共同参画に関する理解を深めるとともに、男女共同参画・女性活躍の推進に取り組む各主体間の連携強化、県内で活躍する女性の「見える化」を図ることを目的とした男女参画・女性活躍フェスタを新たに実施する。 ・リーダー育成事業の基礎研修においては、各地域が選択した研修テーマについて、具体的に学びたいことを個別ヒアリングしたうえで、適切な講師を選定する。	②⑤⑦	・H30年度の男女共同参画・女性活躍フェスタの結果を踏まえ、更なる連携の強化や「見える化」、効果的な発信を図るために実施方法等の見直しを行う。 ・リーダー育成事業については、引き続き地域活動促進会議の意見や社会情勢を踏まえた研修を行い、男女共同参画推進員等のスキルアップを図る。また、男女共同参画推進に取り組む新たな人材の掘り起こし、地域促進活動促進会議の活性化を図ることによって、地域における男女共同参画社会づくりを推進する。	改善
2	取組項目ii	女性の再就職応援事業	相談回数が限られる巡回相談において、開催間隔や利用しやすい会場の検討など、利用者目線での日程・会場設定をおこなった。	②③	ウーマンズジョブほっとステーション並びに巡回相談・各種セミナー等を継続して実施する。 なお、年間の相談回数に限りがある巡回相談については、ICTを活用した相談対応など、地域の女性が相談しやすい環境を整える。	改善
3	取組項目iii iv	企業における女性活躍推進事業	・説明会・相談会参加企業をより効果的に計画策定につなげるために、説明会講師による参加企業への個別訪問を実施する。 ・県内企業等の管理職等を対象として、「イクボス」を養成する講座を開催し、企業等において男女が共に活躍できる人的環境整備を図る。 ・事例研究や意見交換の場として「異業種交流会」を開催し、企業等の自主的な女性活躍に係る取り組みを推進する。 ・女性管理職を養成するミドルマネジメント講座については、引き続き県内３地区で実施するとともに、中小企業が受講しやすいように繁忙期を考慮して開催する。	②	・官民連携組織「ながさき女性活躍推進会議」との更なる連携・協力のもと、意識改革や一般事業主行動計画の策定・実行支援等を継続して実施する。 なお、セミナー等については、企業の意識や取り組みレベルに応じた内容や方法等となるよう見直しを行う。 ・ミドルマネジメント講座は継続して実施するとともに、受講者の横のつながりや、受講後の交流がより図れるようにネットワークの拡大に努めていく。	改善
4		若者意識改革事業	H29年度に作成した「ライフデザインガイドブック」を講義で活用するとともに、大学の希望に応じた講義となるよう、講師や講義内容を選択できるよう見直した。	②	県内大学及び短期大学と連携し、継続して実施する。 なお、H30年度の大学生の意見を踏まえ、内容等については適宜見直しを行う。	改善
5		女性起業家応援事業	・女性起業家を支援するネットワークに新たに金融機関の参加を促すなど、より幅広い相談分野に対応できる体制を整え、女性の起業を支援する。 ・離島地区の掘り起こしセミナーについては、ICTを活用した方法を取り入れて実施する。	②	関係機関と連携し、引き続き、女性の起業支援を行なう。 また、H30年度に実施するICTを活用した掘り起こしセミナーは、実施結果やニーズ等を踏まえ、内容の見直しや実施地区の拡大などの検討をおこなう。	改善

注：「２．29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点